

地震対策の推進に必要な経費 ロジックモデル

事業の目的：東日本大震災の教訓等を踏まえ、甚大かつ広域な被害を及ぼすおそれがある大規模地震について、関係機関が一体となった防災・減災対策を行うため、地震動・津波の推定、被害想定等を行う。

インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
予算額※ 【29年度】当初予算 186 【28年度】当初予算 188 (単位:百万円) ※モデル構築及び被害想定に係る費用は含まれているが、基本計画の策定や基本計画に基づく防災・減災対策の推進に係る費用は含まれていない	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について、東日本大震災の教訓を活かし、想定最大規模での地震動モデルや津波モデルの構築及び被害予測等を実施	被害予測を基に、防災・減災対策の方針や減災目標等について取りまとめた基本計画の策定	基本計画に基づく防災・減災対策の推進による効果 (例) ・海岸保全施設の整備率向上 ・津波ハザードマップの作成率向上 ・住宅・建築物の耐震化率向上 など	基本計画で定めた防災・減災目標に貢献 (例)※ ・今後10年間で死者数を4～5割減 ・今後10年間で経済被害額を1/4減 ※上記の減災目標は平成20年に策定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」に記載の値であり、東日本大震災の教訓を踏まえた被害想定の見直しに伴い変更となる場合がある
災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法 等	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 ほか	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 ほか	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき作成した基本計画 ほか	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき作成した基本計画

手段と目標の因果関係に関する検討の結果

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法では、基本計画を作成し、地震防災に関する対策を推進することが義務付けられている。基本計画の策定にあたり、地震動モデル・津波モデルの構築、被害想定の数値算出、減災目標の設定等を的確に行い、減災目標の達成に向けた施策を立案している。ゆえに、いずれの手段も死者数や経済被害を減少させるために必須である。

【1】課題把握・目標設定

東日本大震災の教訓等を踏まえ、我が国では想定されうる最大クラスの地震・津波も想定し、災害対策を行っている。甚大かつ広域な被害を及ぼすおそれがある大規模地震について、これらの地震・津波に対する防災・減災対策についても関係機関が一体となって実施すべく、想定されうる最大クラスの地震断層モデル・津波モデルの構築や被害想定 of 計算等を基にした基本計画の策定及び基本計画に基づいた防災・減災対策の推進を行う必要がある。

【2】政策手段の比較・検討

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法では、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画：（以下、「基本計画」）を作成し、地震防災に関する対策を推進することが義務付けられている。

基本計画の策定にあたり、地震動モデル・津波モデルの構築、被害想定 of 算出、減災目標の設定等を的確に行い、減災目標の達成に向けた施策を立案している。ゆえに、いずれの検討も死者数や経済被害を減少させるために必須であり、他の政策手段と比較できるものではない。

【3】手段と目標の因果関係の検討

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法では、基本計画を作成し、地震防災に関する対策を推進することが義務付けられている。

基本計画の策定にあたり、地震動モデル・津波モデルの構築、被害想定 of 算出、減災目標の設定等を的確に行い、減災目標の達成に向けた施策を立案している。また、いずれの手段も死者数や経済被害を減少させるために必須である。

【4】効果の測定

基本計画に基づく防災・減災対策の実施状況については、例えば、海岸保全施設の整備状況や、津波ハザードマップの作成状況、住宅・建築物の耐震化の普及状況など、それぞれについて各指標に基づき測定することとなる。

また、施策によって達成される減災目標については、平成20年12月に策定された「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」において、例えば、今後10年間で死者数を4～5割減、今後10年間で経済被害額を1/4減といった定量的な目標を記載しているが、その後発生した東日本大震災の教訓等を踏まえて見直しを行っている。

現在は地震動・津波を発生させる断層の設定について検討しており、これらの

部局名：政策統括官（防災担当）
EBPM 対象事業名：地震対策の推進に必要な経費

検討が終わり次第、被害想定 of 検討に着手することとしていることから、今後、上記の目標についても変更となる場合がある。